

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第27期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課部門長 勝野 亨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課部門長 勝野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

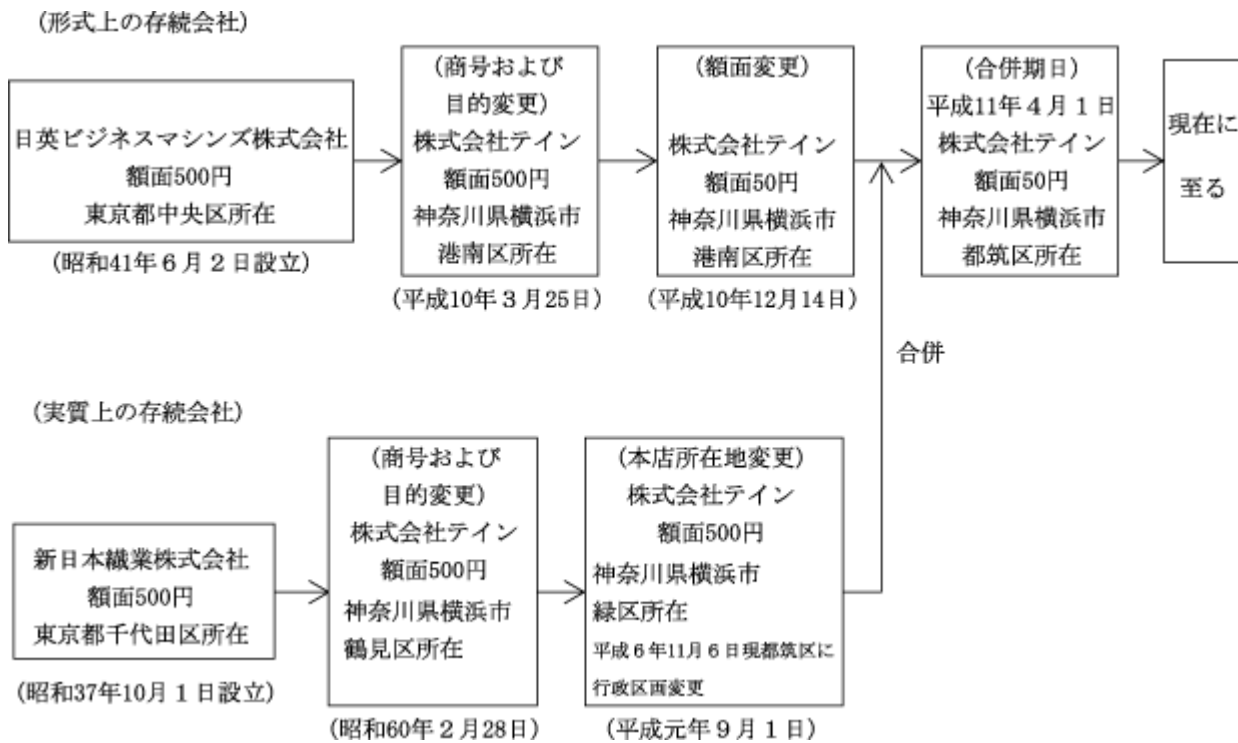
第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社(形式上の存続会社)は、平成11年4月1日を合併期日とし、神奈川県横浜市都筑区所在の株式会社ティン(実質上の存続会社、株式の額面金額500円)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額500円を50円に変更)するため同社を吸収合併し現在に至っております。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社ティン(神奈川県横浜市都筑区所在)が実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を承継し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。合併および商号変更の経緯は次のとおりであります。



1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,907,133	5,377,705	5,212,868	4,222,644	3,083,506
経常利益または経常損失 () (千円)	743,534	716,757	538,483	77,261	33,829
当期純利益または当期純損失 () (千円)	450,695	427,212	261,057	20,881	224,586
純資産額 (千円)	2,971,088	3,265,677	3,336,474	2,835,435	2,534,603
総資産額 (千円)	3,916,585	4,573,555	4,488,658	3,506,429	3,322,263
1株当たり純資産額 (円)	446.84	492.07	502.74	518.66	470.34
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 () (円)	67.78	64.28	39.33	3.52	41.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	71.4	74.3	80.9	76.3
自己資本利益率 (%)	16.2	13.7	7.9	0.7	8.4
株価収益率 (倍)	15.5	12.1	9.5	43.5	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,977	600,400	26,932	121,968	729,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,555	574,652	87,094	299,592	44,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,743	136,661	131,777	497,843	57,379
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,337,511	1,230,043	1,017,949	680,637	1,305,634
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	151 (108)	154 (116)	163 (107)	179 (90)	156 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期、第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,343,155	5,015,413	4,783,491	3,881,893	2,615,854
経常利益または経常損失 (千円)	593,260	679,135	395,438	95,593	149,375
当期純利益または当期純損失 (千円)	358,628	407,664	173,095	57,536	329,249
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	2,932,970	3,203,938	3,245,299	2,804,888	2,418,427
総資産額 (千円)	3,859,290	4,490,654	4,376,771	3,452,379	3,178,794
1株当たり純資産額 (円)	441.11	482.77	489.00	513.07	448.78
1株当たり配当額 (円)	19.03	19.85	15.56	7.74	0.59
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	53.93	61.33	26.08	9.71	60.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.0	71.3	74.1	81.2	76.1
自己資本利益率 (%)	12.8	13.3	5.4	1.9	12.6
株価収益率 (倍)	19.5	12.7	14.4	15.8	3.7
配当性向 (%)	35.3	32.4	59.7	79.7	1.0
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	134 (103)	135 (112)	145 (101)	161 (87)	134 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期、第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

2 【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売(主に輸出)する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資(90%)をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより(ピーク時レートが175.5円)、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達系統の改造が禁止されるのにともない、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン(実質上の存続会社)設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区(現都筑区)大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区(現都筑区)川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早渕に早渕工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早渕工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う(大熊工場を廃止)
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン(形式上の存続会社)と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	モータースポーツ活動の中止にともない、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市(現さいたま市)辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国カリフォルニア州に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)
平成14年1月	台湾 台北市に当社製品用資材調達のための調査・調整を主目的とする100%子会社天御股? 有限公司(TEIN TAIWAN INC.)を設立
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転、また、横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN UK LIMITEDを設立(現連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成20年4月	香港に当社製品の販売を目的とする子会社天御香港有限公司を設立(現連結子会社)
平成21年3月	天御股? 有限公司を清算
平成21年5月	中華人民共和国北京市に当社製品用資材調達の調査・調整を主目的とする100%子会社天御遠東国際貿易(北京)有限公司を設立(現連結子会社)

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

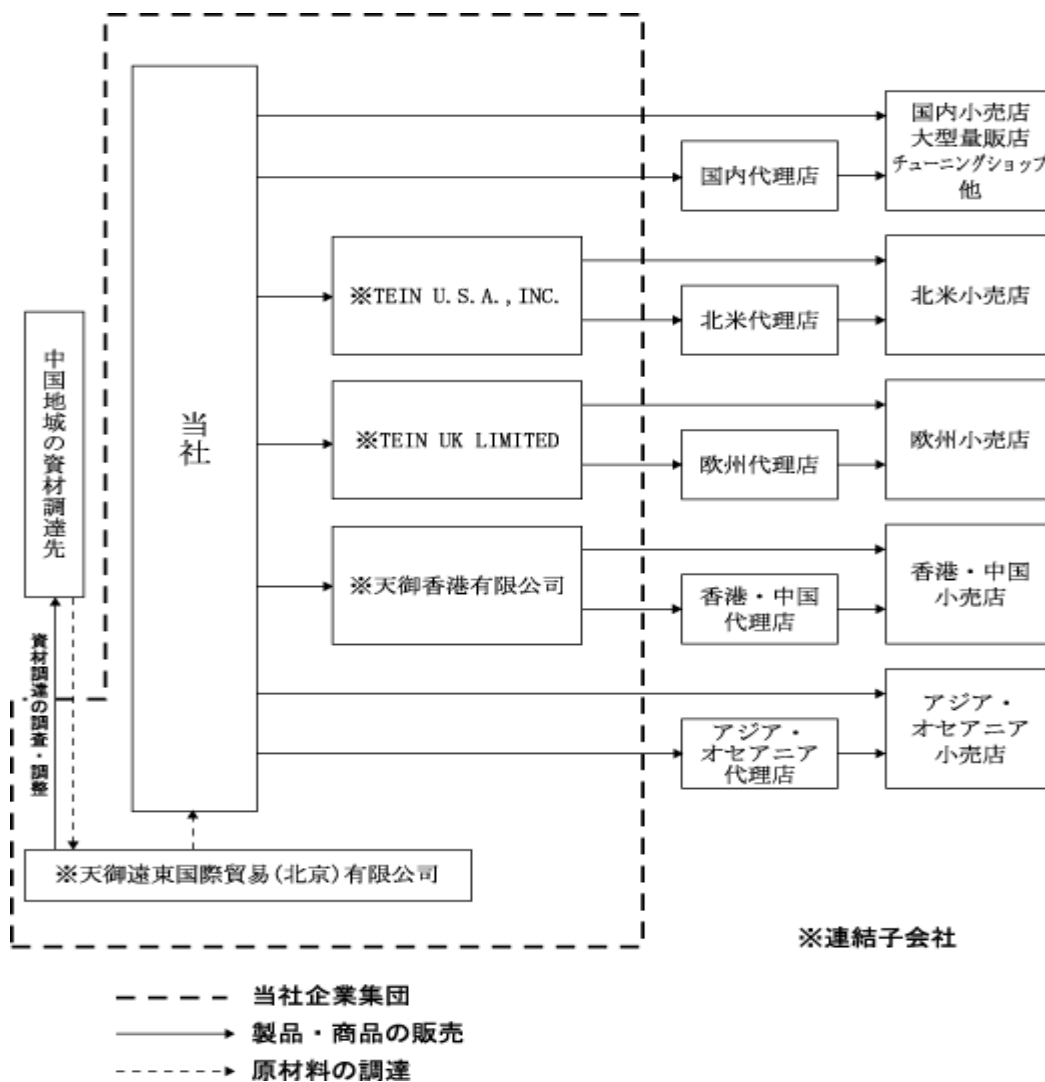
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造し、国内および海外で販売しておりますが、国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。また、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、香港ならびに中国地域は天御香港有限公司、その他のアジア地域ならびにオセアニア地域は当社が小売店等を通じて販売しております。

他方、当社製品用の資材調達における特に中国を中心としたアジア地域での調査・調整活動については、天御遠東国際貿易（北京）有限公司がおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注)1,2	米国 カリフォルニア州	900千US\$	自動車用サスペンションの 販売	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注)1	英国 ミルトンキーンズ市	300千	自動車用サスペンションの 販売	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有
天御香港 有限公司 (注)1	香港	3,400千HK\$	自動車用サスペンションの 販売	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御遠東国際 貿易(北京) 有限公司(注)1	中華人民共和国 北京市	5,000千CNY	資材調達 の調査・調整	100.0	当社製品用資材調達の 調査・調整 役員の兼任等 有

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 551,906千円

(2) 経常利益 36,944千円

(3) 当期純利益 26,002千円

(4) 純資産額 272,408千円

(5) 総資産額 333,143千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	156 (78)
合計	156 (78)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業をおこなっており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が23名減少しておりますが、自己都合退職による減少であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134 (73)	33.3	7.0	4,674

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が27名減少しておりますが、自己都合退職による減少であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果を背景として各種の経済指標に持ち直しの動きが見られ、大手企業を中心として在庫調整も進むなど、底打ちの兆しが見られました。しかしながらデフレ傾向には改善が見られず、また失業率は高い水準で推移するなど自立性に欠け、一昨年の秋以降のリーマンショックによる世界同時不況からの完全な脱却には至らない状況で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、エコカー減税等の効果からハイブリッド車、低公害車の販売が増加するなど明るいニュースがあったものの、車種が限定的であることから用品需要に偏りが見られ、また不況の2番底への警戒感や所得環境の低迷などによる生活防衛意識の一層の強まりなどから個人消費は低迷し、サスペンションにおいては、特にアジア地域での安価な競合品の台頭もあって、これまで経験したことがないほど極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、需要の期待されるアジア等の海外の諸地域に対する販売活動に引き続き傾注するとともに、消費ニーズを刺激できるような魅力ある製品開発に資するべく、試験研究活動にも注力いたしました。他方、期初における一部営業所の閉鎖や、急激な在庫の増加傾向に対処するための工場の稼働停止も含めた大胆な生産調整も断行し、財務体質の維持改善に努めてまいりました。しかしながら、国内外における用品市場全体が大きく低迷する中、この急激な経営環境の変化に対する多くの緊急施策は、一時的とは言え緊縮政策としての意味合いが強いものとなり、当連結会計年度の経営活動に対して深刻な影響を及ぼしました。

また、当連結会計年度においては課税所得の確保が困難なことから繰延税金資産を取崩すことといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,083百万円（前期比1,139百万円、27.0%減）、経常損失33百万円（前連結会計年度は77百万円の経常利益）、当期純損失224百万円（前連結会計年度は20百万円の当期純利益）となりました。

所在地別の業績は、次のとおりであります。

日本

国内市場においては、「車高調下取りキャンペーン」「EDFCキャンペーン」などのユーザー向けと並行して、B to B キャンペーンなど各種の販売施策を実施するとともに、新車販売が好調なハイブリッド車を始めとする各種の広報車両の導入と環境対応車向け専用製品を市場投入し、店舗におけるイベント展開や雑誌媒体を集めての試乗会を開催するなど、市場の活性化に努めてまいりました。しかしながら、競争激化の中で価格訴求が困難な場面が多くなり、前述のとおりユーザーの極度の消費緊縮傾向の煽りもあって極めて厳しい販売環境となりました。

これらの結果、所在地別の売上高は、2,615百万円（前期比32.6%減）、営業損失は、160百万円（前連結会計年度は90百万円の営業利益）となりました。

北米地域

北米地域においては、厳しい経営環境を背景として費用対効果を重視した営業活動を踏襲しつつ、米国販売子会社の東海岸の営業拠点におけるアフターサービスの強化をおこなうなど、ユーザーへのブランド訴求に努めました。しかしながら、米国においても失業率が高止まりで推移するなど、消費意欲の向上

に繋がりにくいマインドの中、営業活動は非常に苦戦する展開となりました。

これらの結果、所在地域別の売上高は、551百万円（前期比31.8%減）、営業利益は、38百万円（前期比98.3%増）となりました。

その他

アジア・オセアニア地域における中国・香港地域では、特に中国国内におけるラリー競技の最高峰とも言えるCRC（ChinaRallyChampionship）において、当社の製品を装着するサポートチームが優秀な成績を収め、今後の需要が期待される当該地域での販売活動における重要な要素でもあるブランド訴求力を飛躍的に高めることができました。また、昨年5月に中国の現地子会社「天御遠東国際貿易（北京）有限公司」を開設し、一方の天御香港有限公司は中国国内の販売活動を強力にサポートするなど、相互連携により当社グループの総合力を活かすべく活動いたしました。しかしながら、世界的な景気の低迷は新興地域にも影を落としており、市場の停滞感が否めない状況の中、売上は低調に推移いたしました。他方、その他のアジア・オセアニア地域では、地域代理店との緊密な連携による販売活動などに注力いたしましたが、特に当該地域においては折からの景気低迷の影響を受けて低価格品へ需要が偏る傾向が見られ、前述の安価な競合品の台頭もあって厳しい環境の中で推移いたしました。

欧州地域では、経費削減との兼ね合いなどから目立ったブランド訴求活動が難しい状況の中で、販売活動は苦戦を強いられました。期初において比較的堅調に推移した東ヨーロッパなどの一部の地域においても、年央以降はその勢いにも陰りが見られ、欧州地域全体が低調に推移いたしました。

これらの結果、所在地域別の売上高は、328百万円（前期比22.8%減）、営業利益は、0百万円（前連結会計年度は10百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、当連結会計年度末は1,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は729百万円（前連結会計年度は121百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失の計上37百万円、減価償却費126百万円、売上債権の減少額12百万円、たな卸資産の減少額521百万円、仕入債務の増加額121百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は44百万円（前連結会計年度は299百万円の取得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は57百万円（前連結会計年度は497百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出14百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
サスペンション製品	2,681,710	-29.4
合計	2,681,710	-29.4

(注) 1 金額は販売価格の平均によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
メーター	75,920	-19.1
その他	33,400	-77.2
合計	109,320	-54.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
サスペンション製品	2,899,410	-27.4
商品	184,096	-19.4
合計	3,083,506	-27.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タカマコンペティションプロダクト	322,799	7.6	322,701	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も引き続き厳しさを伴い急激に変化していくものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充ならびに海外子会社による積極的なグローバル展開の推進

戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上と変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化により、世界基準の品質を確立

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性や、さらに近年においては経済状況なども販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが大きく変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。これにより当社グループは経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンにも努めておりますが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大を図るため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化

競合会社の存在

ビジネス慣習の違い

為替レートの変動

予期しない法令または規制などの変更

不利な政治または経済的要因

不利な税制の影響

テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テストを継続し、サスペンションの使命でもある路面追従性を極めて高いレベルで実現する機構の製品化に向けた研究を鋭意進めてまいりました。また、車高の調整を自動的におこなう次世代タイプのダンパーの試作品を国内の有力イベントにおいて参考出品し、市販化に向けての調査検討を推進いたしました。

他方、新製品の開発につきましては、政府による減税措置などにより販売が比較的好調な環境対応車向け製品、また、軽自動車向けのフルスペックモデルとして「FLEX-K」の開発を完了し、当期において発売を開始いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、242百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、未払賞与および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果を背景として各種の経済指標に持ち直しの動きが見られ、大手企業を中心として在庫調整も進むなど、底打ちの兆しが見られました。しかしながらデフレ傾向には改善が見られず、また失業率は高い水準で推移するなど自立性に欠け、一昨年の秋以降のリーマンショックによる世界同時不況からの完全な脱却には至らない状況で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、エコカー減税等の効果からハイブリッド車、低公害車の販売が増加するなど明るいニュースがあったものの、車種が限定的であることから用品需要に偏りが見られ、また不況の2番底への警戒感や所得環境の低迷などによる生活防衛意識の一層の強まりなどから個人消費は低迷し、サスペンションにおいては、特にアジア地域での安価な競合品の台頭もあって、これまで経験したことがないほど極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、需要の期待されるアジア等の海外の諸地域に対する販売活動に引き続き傾注するとともに、消費ニーズを刺激できるような魅力ある製品開発に資するべく、試験研究活動にも注力いたしました。他方、期初における一部営業所の閉鎖や、急激な在庫の増加傾向に対処するための工場の稼働停止も含めた大胆な生産調整も断行し、財務体質の維持改善に努めてまいりました。しかしながら、国内外における用品市場全体が大きく低迷する中、この急激な経営環境の変化に対する多くの緊急施策は、一時的とは言え緊縮政策としての意味合いが強いものとなり、当連結会計年度の経営活動に対して深刻な影響を及ぼしました。

また、当連結会計年度においては課税所得の確保が困難なことから繰延税金資産を取崩すことといた

しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,083百万円（前期比1,139百万円、27.0%減）、経常損失33百万円（前連結会計年度は77百万円の経常利益）、当期純損失224百万円（前連結会計年度は20百万円の当期純利益）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、27.0%減の3,083百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、25.9%減の1,825百万円となりました。

海外売上高は、世界的な景気の低迷の影響もあり、前連結会計年度に比べ、28.5%減の1,258百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ、19.7%減の1,912百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は5.6ポイント増加して62.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、31.5%減の1,209百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、19.7%減の361百万円となりました。

販売費一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、32.8%減の242百万円となりました。

営業損失

営業損失は、38百万円（前連結会計年度は73百万円の営業利益）になりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、154.0%増の89百万円になりました。これは、主として助成金収入の増加によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、166.2%増の85百万円になりました。これは、主として休業手当の増加によるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、36.3%減の2百万円になりました。これは、固定資産売却益の減少によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、106.3%増の6百万円になりました。これは、主として固定資産売却損の増加によるものです。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、37百万円（前連結会計年度は78百万円の税金等調整前当期純利益）になりました。

法人税等

繰延税金資産の取り崩しに伴い、法人税等は187百万円（前連結会計年度は57百万円）になりました。

当期純損失

当期純損失は、224百万円（前連結会計年度は20百万円の当期純利益）になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ184百万円減少し、3,322百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ624百万円増加し、1,405百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ116百万円増加し、787百万円となりました。これは主として、買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ300百万円減少し、2,534百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は729百万円（前連結会計年度は121百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失の計上37百万円、減価償却費126百万円、売上債権の減少額12百万円、たな卸資産の減少額521百万円、仕入債務の増加額121百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は44百万円（前連結会計年度は299百万円の取得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は57百万円（前連結会計年度は497百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出14百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(5) 今後の見通しと方針

今後の経営環境につきましては、金融危機に端を発した景気低迷も各国政府の経済対策の効果により一部の業種においては底打ち感が見られるものの、その足取りは弱く、自律回復には一定の時間がかかるものと考えられ、国内外において引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や先行きの不透明感を背景として個人消費動向のさらなる悪化が懸念されます。

このような中、当社グループとして着手して間もない新興地域や、中長期的に十分な需要拡大が見込める中国地域を始めとして、国内外を対象とする広範囲な営業活動を強化していくことは元より、新たな付加価値の提案に資する技術開発体制の拡充、フレキシブルな生産体制のより一層の確立、全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、当社グループの収益改善を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産設備を中心に30百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	サスペンション部品加工・ 販売・統括業務	46,710	208,425	32,706	287,843	118 (72)
大阪営業所 (兵庫県伊丹市)	販売業務	293	3,717	52	4,063	6 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売業務	236	2,280	56	2,574	5 (1)
北関東営業所 (さいたま市南区)	販売業務	311	1,010	47	1,369	5 (-)

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	販売業務	811	6,992	8,763	16,567	7 (4)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキーンズ市)	販売業務	-	141	1,084	1,225	4 (-)
天御香港有限公司 (香港)	販売業務	2,010	1,710	4,916	8,637	6 (-)
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (中華人民共和国北京市)	資材調達の調査・調整	-	-	211	211	5 (1)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外数で平均臨時雇用者数を示しております。
4 すべての事業所用建物は、賃借物件となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ティン	横浜市 戸塚区	生産設備	49,800		自己資金	平成22年4 月	平成23年3 月	

(2) 重要な設備の売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	ジャスダック 証券取引所	単元株式は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	3,326,125	6,652,250		217,556		215,746

(注) 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	4	1		782	798	
所有株式数(単元)		5,342	322	41	20		60,791	66,516	650
所有株式数の割合(%)		8.03	0.48	0.06	0.03		91.40	100.00	

(注) 自己株式1,263,450株は、「個人その他」に12,634単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,920	43.90
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	522	7.84
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	200	3.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	195	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	195	2.93
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	141	2.12
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1	54	0.81
市野 景	神奈川県逗子市	46	0.69
計		4,525	68.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,263千株(18.99%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,263,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,388,200	53,882	
単元未満株式	普通株式 650		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		53,882	

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,263,400		1,263,400	18.99
計		1,263,400		1,263,400	18.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月2日)での決議状況(取得期間平成21年11月4日～平成21年11月30日)	90,000	23,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	78,000	14,898,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	8,102,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.3	35.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.3	35.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,263,450		1,263,450	

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考え
ております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行しております。

連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。

配当性向の基準を30%とする。

配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当
額との合計を配当金の額とする。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり59銭としております。
内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、競争力強化のための研究開発、また生産性
向上を図るための設備投資するなど、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	3,179	0.59

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,260	1,083	780	469	247
最低(円)	700	745	375	148	144

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	218	215	188	190	189	227
最低(円)	200	180	165	170	170	170

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,920	
専務取締役		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年8月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年5月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役社長(現任) 天御股? 有限公司(TEIN TAIWAN INC.) 取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役(現任) 天御香港有限公司取締役社長(現任) 天御遠東国際貿易(北京)有限公司取締役社長(現任)	(注)4	522	
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月 平成13年8月 平成14年1月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役 天御股? 有限公司(TEIN TAIWAN INC.) 取締役	(注)4	15	
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成13年6月	弁護士登録 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	4	
監査役		佐々木 洋人	昭和10年3月26日生	平成9年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社監査役 当社監査役退任 当社入社 当社管理課部門長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	7	
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成10年11月 平成12年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 鉄道警察隊副隊長 神奈川県警察退職 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		原 真志	昭和21年12月18日生	昭和47年1月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 新日本有限責任監査法人退職 原公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計								3,470

(注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。

2 取締役武井共夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役原真志および奥川貞夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役佐々木洋人および奥川貞夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役原真志の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

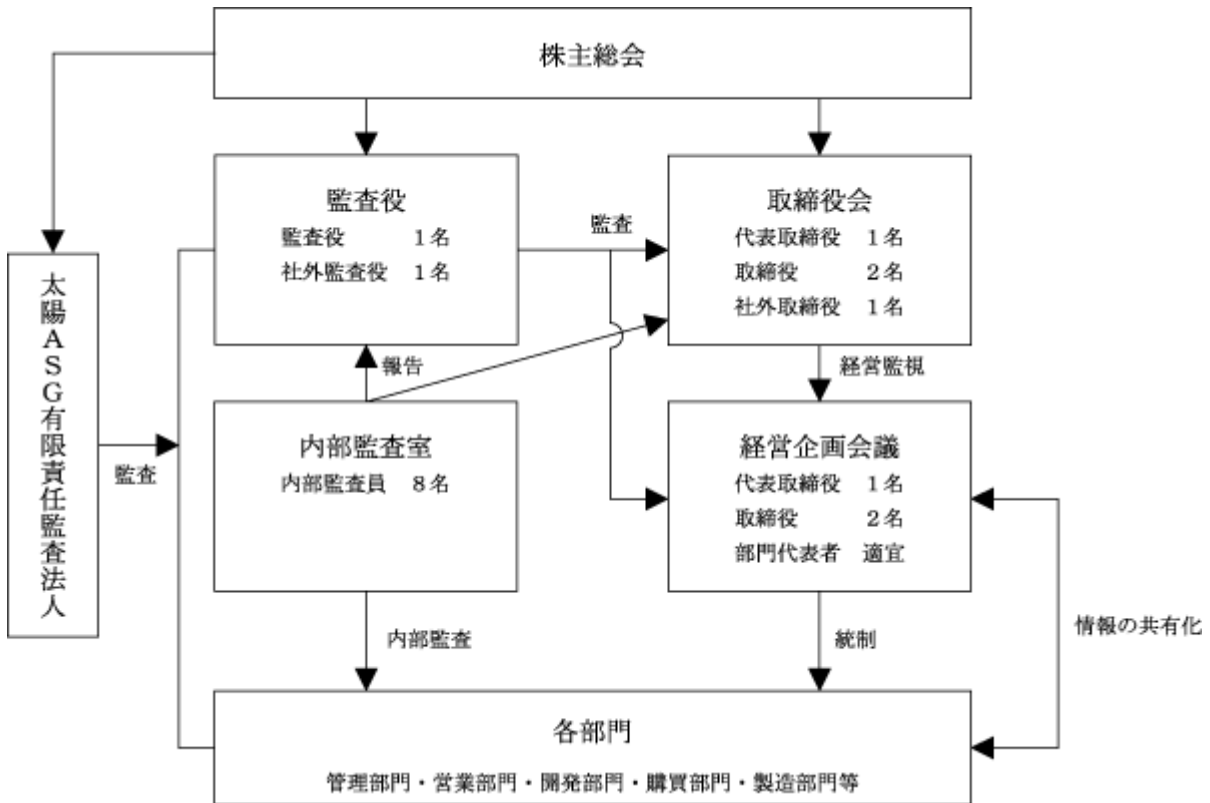
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスの体制の概要（平成22年3月31日現在）

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の概要および内部統制システムの整備の状況は次のとおりです。



- a. 取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。
- b. 経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。
- c. 監査役は、社外監査役1名を含む2名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。
- d. 内部監査室は、社員8名で構成され、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。また、内部監査室は、内部監査業務と併せて内部統制の業務を主管しております。
監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- e. 会計監査は、太陽ASG有限責任監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、組織体系がフラットであることにより、各取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や各種の情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いております。

一方、当社は会社法上の監査役設置会社であり、監査役のうち1名は社外監査役となっております。また取締役4名のうち1名は社外取締役であります。

社外取締役および社外監査役は十分な独立性を確保しており、社内の実状の十二分な把握は難しい反面、より客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、取締役会においては、これを十分に尊重した上での意思決定がおこなわれております。

以上のことから、当社は当該企業統治の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」の全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいり所存であります。また、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当該基準を見直し、内部通報を受ける窓口を平成18年5月に社内に設置いたしました。

個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全面的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいり所存であります。

(2) 内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室は社員8名、監査役は2名で構成されております。

内部監査室は、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっており、また、内部監査室は、内部監査業務と併せて内部統制の業務を主管しております。一方、内部監査室は、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

監査役は、公正な監査をおこなう一方、監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。また、監査役は、内部監査室との情報共有に努めるとともに、業務監査の連携や支援、活用などによって相互の連携を高め監査成果をあげております。

(3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は1名であります。

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引關係等を有しておらず、また当社との利害關係はありません。

社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主との間には利益相反の生ずる恐れはなく、また各々が独立した立場から当該職責を果たしており、十分な独立性が確保されていると考えております。

社外取締役および社外監査役は、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催される取締役会に出席し、取締役会においては、社外取締役および社外監査役から客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、これを十分に尊重した上での意思決定が行われております。

当社では、社外取締役および社外監査役の選任において、当社との人的関係、および資本的関係のないこと、またその他当社との利害関係がないことを原則としております。

(4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,232	61,200	8,032	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,630	6,120	510	1
社外役員	3,570	3,570		2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額の決定に関する方針は、定めておりません。

(5) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木教夫氏および尾川克明氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名で構成されております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、機動的な経営政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、都度協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,637	1,405,634
売掛金	282,997	269,166
商品及び製品	1,036,448	732,038
仕掛品	152,584	88,064
原材料及び貯蔵品	373,130	195,649
繰延税金資産	126,169	-
その他	71,225	87,507
貸倒引当金	458	413
流動資産合計	2,822,736	2,777,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,696	50,374
機械装置及び運搬具（純額）	283,473	224,279
その他	89,672	52,985
有形固定資産合計	423,841	327,639
無形固定資産	26,411	35,565
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,533	-
その他	180,906	181,409
投資その他の資産合計	233,440	181,409
固定資産合計	683,693	544,615
資産合計	3,506,429	3,322,263

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,277	199,931
その他	278,494	260,179
流動負債合計	358,771	460,110
固定負債		
退職給付引当金	119,951	123,487
役員退職慰労引当金	133,870	142,413
その他	58,400	61,648
固定負債合計	312,222	327,549
負債合計	670,994	787,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,874,745	2,607,845
自己株式	406,271	421,169
株主資本合計	2,901,776	2,619,978
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	66,340	85,375
評価・換算差額等合計	66,340	85,375
純資産合計	2,835,435	2,534,603
負債純資産合計	3,506,429	3,322,263

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,222,644	3,083,506
売上原価	2,382,048	1,912,071
売上総利益	1,840,596	1,171,434
販売費及び一般管理費	1,766,608 ^{1, 2}	1,209,687 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失()	73,988	38,252
営業外収益		
受取手数料	3,986	-
助成金収入	-	60,446
試作品等売却収入	16,680	12,878
その他	14,602	16,270
営業外収益合計	35,269	89,595
営業外費用		
為替差損	13,820	24,847
たな卸資産廃棄損	-	15,850
休業手当	14,441	31,761
その他	3,734	12,713
営業外費用合計	31,996	85,172
経常利益又は経常損失()	77,261	33,829
特別利益		
固定資産売却益	4,287 ³	2,731 ³
特別利益合計	4,287	2,731
特別損失		
固定資産売却損	1,507 ⁴	5,868 ⁴
固定資産除却損	1,477 ⁵	287 ⁵
特別損失合計	2,984	6,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,564	37,253
法人税、住民税及び事業税	67,359	11,648
過年度法人税等	-	9,435
法人税等調整額	9,676	166,248
法人税等合計	57,683	187,333
当期純利益又は当期純損失()	20,881	224,586

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
前期末残高	2,957,127	2,874,745
当期変動額		
剰余金の配当	103,263	42,313
当期純利益又は当期純損失()	20,881	224,586
当期変動額合計	82,382	266,899
当期末残高	2,874,745	2,607,845
自己株式		
前期末残高	11,587	406,271
当期変動額		
自己株式の取得	394,684	14,898
当期変動額合計	394,684	14,898
当期末残高	406,271	421,169
株主資本合計		
前期末残高	3,378,843	2,901,776
当期変動額		
剰余金の配当	103,263	42,313
当期純利益又は当期純損失()	20,881	224,586
自己株式の取得	394,684	14,898
当期変動額合計	477,067	281,797
当期末残高	2,901,776	2,619,978
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,368	66,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,972	19,034
当期変動額合計	23,972	19,034
当期末残高	66,340	85,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,368	66,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,972	19,034
当期変動額合計	23,972	19,034
当期末残高	66,340	85,375

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,336,474	2,835,435
当期変動額		
剰余金の配当	103,263	42,313
当期純利益又は当期純損失()	20,881	224,586
自己株式の取得	394,684	14,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,972	19,034
当期変動額合計	501,039	300,832
当期末残高	2,835,435	2,534,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,564	37,253
減価償却費	145,818	126,781
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,337	-
為替差損益(は益)	-	10,319
売上債権の増減額(は増加)	177,606	12,533
たな卸資産の増減額(は増加)	34,994	521,974
仕入債務の増減額(は減少)	349,901	121,790
未払費用の増減額(は減少)	49,602	-
未払金の増減額(は減少)	91,817	14,869
その他	63,385	18,866
小計	49,603	752,149
法人税等の支払額	75,757	23,787
その他	3,392	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,968	729,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	450,000	-
有形固定資産の取得による支出	155,087	30,493
有形固定資産の売却による収入	39,035	-
無形固定資産の取得による支出	10,986	18,313
保険積立金の積立による支出	10,530	10,530
敷金及び保証金の差入による支出	14,005	-
その他	1,166	15,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,592	44,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	394,684	14,898
配当金の支払額	103,159	42,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,843	57,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,091	3,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,311	624,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,949	680,637
現金及び現金同等物の期末残高	1 680,637	1 1,305,634

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御香港有限公司は、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、天御股? 有限公司は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易(北京)有限公司 天御遠東国際貿易(北京)有限公司は、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、天御遠東国際貿易(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益にあたる影響は、ありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,529千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～9年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益にあたる影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,125,906千円、112,586千円、325,941千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産に属する「繰延税金資産」(当連結会計年度15,568千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度3,322千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(1,637千円)および「固定資産除却損」(680千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度5,928千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(1,881千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(1,836千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入れによる支出」(4,708千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」(9,143千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度3,535千円)および「未払費用の増減額」(当連結会計年度6,641千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度3,990千円)および「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度318千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,105,981千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,142,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	<table> <tr><td>給与手当</td><td>450,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,626千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>361,141千円</td></tr> </table>	給与手当	450,434千円	退職給付費用	12,263千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,626千円	研究開発費	361,141千円	1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	<table> <tr><td>給与手当</td><td>361,719千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,075千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,542千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>242,556千円</td></tr> </table>	給与手当	361,719千円	退職給付費用	11,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,542千円	研究開発費	242,556千円
給与手当	450,434千円																		
退職給付費用	12,263千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,626千円																		
研究開発費	361,141千円																		
給与手当	361,719千円																		
退職給付費用	11,075千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,542千円																		
研究開発費	242,556千円																		
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	361,141千円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	242,556千円																
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																	
機械装置及び運搬具	4,287千円	機械装置及び運搬具	2,731千円																
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																	
機械装置及び運搬具	1,507千円	機械装置及び運搬具	5,840千円																
		工具、器具及び備品	28千円																
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																	
建物及び構築物	50千円	建物及び構築物	226千円																
機械装置及び運搬具	1,078千円	工具、器具及び備品	61千円																
工具、器具及び備品	347千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,750	1,169,700	-	1,185,450

(注)自己株式数の増加1,169,700株は、自己株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	103,263	15.56	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,313	7.74	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185,450	78,000	-	1,263,450

(注)自己株式数の増加78,000株は、自己株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	42,313	7.74	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,179	0.59	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">780,637千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,637千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	780,637千円	預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	680,637千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,405,634千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,405,634千円	預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	1,305,634千円
現金及び預金勘定	780,637千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	680,637千円												
現金及び預金勘定	1,405,634千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	1,305,634千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に必要な資金を確保しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブおよび投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,405,634千円	1,405,634千円	
(2)売掛金	269,166千円		
貸倒引当金(1)	413千円		
	268,753千円	268,753千円	
資産計	1,674,387千円	1,674,387千円	
(3)買掛金	199,931千円	199,931千円	
(4)長期預り保証金	57,350千円	57,350千円	
負債計	257,281千円	257,281千円	

(1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	119,951 千円
退職給付引当金	119,951 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	22,307 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	123,487 千円
退職給付引当金	123,487 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	22,447 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,980千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,782千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">57,765千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,638千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">240,715千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,721千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,993千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">178,703千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,533千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>税率差</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">73.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	53,548千円	退職給付引当金	47,980千円	未払賞与	27,782千円	連結会社間未実現利益消去	57,765千円	その他	53,638千円	繰延税金資産小計	240,715千円	評価性引当額	61,721千円	繰延税金資産合計	178,993千円	繰延税金負債		子会社の留保利益	289千円	繰延税金負債合計	289千円	繰延税金資産の純額	178,703千円	流動資産	繰延税金資産	126,169千円	固定資産	繰延税金資産	52,533千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	14.7%	税率差	9.4%	住民税均等割等	2.7%	その他	6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,394千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">22,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">186,561千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,568千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,270千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	56,965千円	退職給付引当金	49,394千円	未払賞与	22,469千円	その他	57,731千円	繰延税金資産小計	186,561千円	評価性引当額	170,992千円	繰延税金資産合計	15,568千円	繰延税金負債		減価償却累計額	4,298千円	繰延税金負債合計	4,298千円	繰延税金資産の純額	11,270千円	流動資産	繰延税金資産	15,568千円	固定負債	繰延税金負債	4,298千円
繰延税金資産																																																																													
役員退職慰労引当金	53,548千円																																																																												
退職給付引当金	47,980千円																																																																												
未払賞与	27,782千円																																																																												
連結会社間未実現利益消去	57,765千円																																																																												
その他	53,638千円																																																																												
繰延税金資産小計	240,715千円																																																																												
評価性引当額	61,721千円																																																																												
繰延税金資産合計	178,993千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
子会社の留保利益	289千円																																																																												
繰延税金負債合計	289千円																																																																												
繰延税金資産の純額	178,703千円																																																																												
流動資産	繰延税金資産	126,169千円																																																																											
固定資産	繰延税金資産	52,533千円																																																																											
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	14.7%																																																																												
税率差	9.4%																																																																												
住民税均等割等	2.7%																																																																												
その他	6.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																																												
繰延税金資産																																																																													
役員退職慰労引当金	56,965千円																																																																												
退職給付引当金	49,394千円																																																																												
未払賞与	22,469千円																																																																												
その他	57,731千円																																																																												
繰延税金資産小計	186,561千円																																																																												
評価性引当額	170,992千円																																																																												
繰延税金資産合計	15,568千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
減価償却累計額	4,298千円																																																																												
繰延税金負債合計	4,298千円																																																																												
繰延税金資産の純額	11,270千円																																																																												
流動資産	繰延税金資産	15,568千円																																																																											
固定負債	繰延税金負債	4,298千円																																																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,015,223	807,098	400,323	4,222,644	-	4,222,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	866,670	2,291	25,091	894,053	(894,053)	-
計	3,881,893	809,390	425,415	5,116,698	(894,053)	4,222,644
営業費用	3,791,169	790,056	435,883	5,017,109	(868,452)	4,148,656
営業利益	90,723	19,333	10,467	99,588	(25,600)	73,988
資産	3,452,379	551,511	194,011	4,197,902	(691,472)	3,506,429

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
北米：アメリカ
その他：イギリス、香港
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は959,341千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,209,203	551,016	323,286	3,083,506	-	3,083,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	406,650	889	4,965	412,505	(412,505)	-
計	2,615,854	551,906	328,251	3,496,012	(412,505)	3,083,506
営業費用	2,776,749	513,560	328,061	3,618,372	(496,613)	3,121,758
営業利益又は営業損失()	160,895	38,345	190	122,359	84,107	38,252
資産	3,178,794	333,143	230,429	3,742,367	(420,103)	3,322,263

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
北米：アメリカ
その他：イギリス、香港、中華人民共和国
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,421,203千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	807,098	652,107	300,265	1,759,470
連結売上高(千円)				4,222,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	15.5	7.1	41.7

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- | | | |
|-----------|---|------------|
| 北米 | : | アメリカ、カナダ |
| アジア・オセアニア | : | 香港、オーストラリア |
| 欧州 | : | イギリス |
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	551,016	513,817	193,196	1,258,030
連結売上高(千円)				3,083,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	16.7	6.2	40.8

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- | | | |
|-----------|---|------------|
| 北米 | : | アメリカ、カナダ |
| アジア・オセアニア | : | 香港、中華人民共和国 |
| 欧州 | : | イギリス |
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	518.66円	1株当たり純資産額	470.34円
1株当たり当期純利益金額	3.52円	1株当たり当期純損失金額	41.28円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額 または当期純損失金額() (千円)	20,881	224,586
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 または当期純損失金額() (千円)	20,881	224,586
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,923,887	5,439,447

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>提出会社である株式会社ティンは、平成21年5月21日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立を決議しました。</p> <p>子会社設立の目的</p> <p>中華人民共和国地域における資材調達強化を主たる目的として、購買拠点となる子会社を中華人民共和国北京市に設立いたします。</p> <p>会社の名称 天御遠東国際貿易(北京)有限公司</p> <p>事業内容</p> <p>自動車用サスペンションの製造に用いる資材調達の調査・調整等</p> <p>設立予定 平成21年5月</p> <p>本店所在地 中華人民共和国北京市朝?区</p> <p>資本金の額 RMB5,000千</p> <p>所有割合 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	879,212	745,959	699,843	758,490
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額() (千円)	62,902	28,899	41,433	29,822
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (千円)	37,896	138,024	65,361	59,096
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	6.93	25.24	12.02	10.96

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,537	1,253,347
売掛金	¹ 385,315	¹ 347,210
商品及び製品	672,240	485,563
仕掛品	152,584	88,625
原材料及び貯蔵品	369,055	198,803
前渡金	1,133	963
前払費用	15,938	16,393
繰延税金資産	50,000	-
短期貸付金	¹ 77,035	-
未収入金	50,297	-
その他	10,804	38,381
流動資産合計	2,421,943	2,429,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,203	116,015
減価償却累計額	63,690	69,089
建物(純額)	44,513	46,926
構築物	4,249	4,249
減価償却累計額	3,505	3,623
構築物(純額)	744	626
機械及び装置	1,020,225	979,256
減価償却累計額	763,530	782,631
機械及び装置(純額)	256,694	196,625
車両運搬具	70,160	69,142
減価償却累計額	54,342	50,332
車両運搬具(純額)	15,818	18,809
工具、器具及び備品	220,974	229,002
減価償却累計額	174,843	196,139
工具、器具及び備品(純額)	46,130	32,863
建設仮勘定	25,599	3,916
有形固定資産合計	389,500	299,767
無形固定資産		
ソフトウェア	23,501	32,676
その他	2,910	2,889
無形固定資産合計	26,411	35,565

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	204,199	232,051
関係会社長期貸付金	188,441	27,673
従業員に対する長期貸付金	2,987	-
長期前払費用	871	817
繰延税金資産	49,335	-
保険積立金	129,994	140,524
その他	38,693	31,841
貸倒引当金	-	18,736
投資その他の資産合計	614,523	414,173
固定資産合計	1,030,435	749,506
資産合計	3,452,379	3,178,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,303	199,489
未払金	69,436	82,255
未払費用	149,385	137,456
前受金	32,102	12,504
預り金	5,041	5,410
流動負債合計	335,268	437,116
固定負債		
退職給付引当金	119,951	123,487
役員退職慰労引当金	133,870	142,413
長期預り保証金	58,400	57,350
固定負債合計	312,222	323,250
負債合計	647,490	760,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金	793,972	422,410
利益剰余金合計	2,777,857	2,406,294
自己株式	406,271	421,169
株主資本合計	2,804,888	2,418,427
純資産合計	2,804,888	2,418,427
負債純資産合計	3,452,379	3,178,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,652,892	2,493,162
商品売上高	229,000	122,692
売上高合計	<u>1 3,881,893</u>	<u>1 2,615,854</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	712,626	623,734
商品期首たな卸高	50,249	48,505
当期製品製造原価	2,133,680	1,525,229
当期商品仕入高	209,900	95,346
合計	<u>3,106,456</u>	<u>2,292,815</u>
他勘定振替高	<u>2 50,539</u>	<u>2 24,023</u>
製品期末たな卸高	623,734	453,128
商品期末たな卸高	48,505	32,434
売上原価合計	<u>2,383,677</u>	<u>1,783,228</u>
売上総利益	<u>1,498,215</u>	<u>832,625</u>
販売費及び一般管理費	<u>3, 4 1,407,492</u>	<u>3, 4 993,521</u>
営業利益又は営業損失 ()	<u>90,723</u>	<u>160,895</u>
営業外収益		
受取利息	4,429	<u>1 4,499</u>
受取配当金	<u>1 15,089</u>	-
助成金収入	-	60,446
試作品等売却収入	16,680	12,878
子会社清算益	<u>5 11,200</u>	-
その他	11,291	<u>1 20,732</u>
営業外収益合計	<u>58,691</u>	<u>98,557</u>
営業外費用		
為替差損	36,068	27,329
たな卸資産廃棄損	-	15,850
休業手当	14,441	31,761
その他	3,311	12,095
営業外費用合計	<u>53,821</u>	<u>87,036</u>
経常利益又は経常損失 ()	<u>95,593</u>	<u>149,375</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 4,732	6 84
特別利益合計	4,732	84
特別損失		
固定資産売却損	7 1,473	7 5,868
固定資産除却損	8 1,397	8 287
子会社株式評価損	-	44,930
貸倒引当金繰入額	-	18,736
特別損失合計	2,871	69,823
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	97,454	219,113
法人税、住民税及び事業税	34,000	1,364
過年度法人税等	-	9,435
法人税等調整額	5,917	99,335
法人税等合計	39,917	110,136
当期純利益又は当期純損失()	57,536	329,249

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,085,258	49.8	631,901	43.1
労務費		494,131	22.7	362,207	24.7
経費		395,349	18.2	284,733	19.4
製品仕入高		203,515	9.3	188,627	12.8
当期総製造費用		2,178,254	100.0	1,467,470	100.0
仕掛品期首たな卸高		112,586		152,584	
合計		2,290,841		1,620,055	
他勘定振替高	2	4,576		6,200	
仕掛品期末たな卸高		152,584		88,625	
当期製品製造原価		2,133,680		1,525,229	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 120,070千円</p> <p>減価償却費 70,943千円</p> <p>消耗品費 59,172千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 4,112千円</p> <p>営業外費用へ 307千円</p> <p>流動資産「その他」へ 156千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 66,259千円</p> <p>減価償却費 68,045千円</p> <p>消耗品費 31,518千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 1,879千円</p> <p>営業外費用へ 4,285千円</p> <p>流動資産「その他」へ 34千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
資本剰余金合計		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,884	33,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,850,000	1,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	939,699	793,972
当期変動額		
剰余金の配当	103,263	42,313
当期純利益又は当期純損失()	57,536	329,249
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	145,726	371,562
当期末残高	793,972	422,410

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,823,584	2,777,857
当期変動額		
剰余金の配当	103,263	42,313
当期純利益又は当期純損失 ()	57,536	329,249
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	45,726	371,562
当期末残高	2,777,857	2,406,294
自己株式		
前期末残高	11,587	406,271
当期変動額		
自己株式の取得	394,684	14,898
当期変動額合計	394,684	14,898
当期末残高	406,271	421,169
株主資本合計		
前期末残高	3,245,299	2,804,888
当期変動額		
剰余金の配当	103,263	42,313
当期純利益又は当期純損失 ()	57,536	329,249
自己株式の取得	394,684	14,898
当期変動額合計	440,411	386,460
当期末残高	2,804,888	2,418,427
純資産合計		
前期末残高	3,245,299	2,804,888
当期変動額		
剰余金の配当	103,263	42,313
当期純利益又は当期純損失 ()	57,536	329,249
自己株式の取得	394,684	14,898
当期変動額合計	440,411	386,460
当期末残高	2,804,888	2,418,427

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益にあたる影響は、ありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2年~15年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ19,529千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2年~15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において貸倒引当金はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(1,181千円)および「未収入金」(33,588千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	(貸借対照表関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度16,565千円)および「未収入金」(当事業年度18,387千円)は、重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度3,986千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(1,637千円)および「固定資産除却損」(647千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度7,843千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 126,030千円	売掛金 100,258千円
短期貸付金 75,376千円	
2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 866,670千円	売上高 406,650千円
受取配当金 15,089千円	受取利息 3,715千円
	営業外収益「その他」 7,843千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 42,376千円	販売費及び一般管理費 22,628千円
流動資産「その他」 6,830千円	流動資産「その他」 220千円
営業外費用「その他」 1,332千円	営業外費用「たな卸資産廃棄損」 1,175千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。	主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 79,950千円	役員報酬 70,890千円
給与手当 356,926千円	給与手当 298,190千円
賞与 85,195千円	賞与 34,109千円
退職給付費用 12,060千円	退職給付費用 11,075千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,626千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,542千円
減価償却費 19,907千円	減価償却費 14,432千円
研究開発費 361,141千円	研究開発費 242,556千円
4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 361,141千円	4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 242,556千円
5 子会社清算益は、天御股? 有限公司の清算に伴うものです。	
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両及び運搬具 4,721千円	車両及び運搬具 84千円
工具、器具及び備品 11千円	
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両及び運搬具 1,473千円	機械及び装置 5,441千円
	車両及び運搬具 398千円
	工具、器具及び備品 28千円
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 50千円	建物 226千円
車両及び運搬具 999千円	工具、器具及び備品 61千円
工具、器具及び備品 347千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,750	1,169,700	-	1,185,450

(注) 自己株式数の増加1,169,700株は、自己株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,185,450	78,000	-	1,263,450

(注) 自己株式数の増加78,000株は、自己株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	232,051千円
計	232,051千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">27,782千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">153,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">99,335千円</td></tr> </table>	未払賞与	27,782千円	役員退職慰労引当金	53,548千円	退職給付引当金	47,980千円	その他	23,767千円	繰延税金資産小計	153,079千円	評価性引当額	53,743千円	繰延税金資産合計	99,335千円	繰延税金資産の純額	99,335千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">22,469千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">186,060千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	未払賞与	22,469千円	役員退職慰労引当金	56,965千円	退職給付引当金	49,394千円	その他	57,230千円	繰延税金資産小計	186,060千円	評価性引当額	186,060千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円
未払賞与	27,782千円																																
役員退職慰労引当金	53,548千円																																
退職給付引当金	47,980千円																																
その他	23,767千円																																
繰延税金資産小計	153,079千円																																
評価性引当額	53,743千円																																
繰延税金資産合計	99,335千円																																
繰延税金資産の純額	99,335千円																																
未払賞与	22,469千円																																
役員退職慰労引当金	56,965千円																																
退職給付引当金	49,394千円																																
その他	57,230千円																																
繰延税金資産小計	186,060千円																																
評価性引当額	186,060千円																																
繰延税金資産合計	- 千円																																
繰延税金資産の純額	- 千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 513.07円	1株当たり純資産額 448.78円
1株当たり当期純利益金額 9.71円	1株当たり当期純損失金額 60.53円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益金額 または当期純損失金額() (千円)	57,536	329,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 または当期純損失金額() (千円)	57,536	329,249
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,923,887	5,439,447

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年 5月21日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立を決議しました。</p> <p>子会社設立の目的</p> <p>中華人民共和国地域における資材調達強化を主たる目的として、購買拠点となる子会社を中華人民共和国北京市に設立いたします。</p> <p>会社の名称 天御遠東国際貿易(北京)有限公司</p> <p>事業内容</p> <p>自動車用サスペンションの製造に用いる資材調達の調査・調整等</p> <p>設立予定 平成21年 5月</p> <p>本店所在地 中華人民共和国北京市朝?区</p> <p>資本金の額 RMB5,000千</p> <p>所有割合 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	108,203	8,082	270	116,015	69,089	5,443	46,926
構築物	4,249	-	-	4,249	3,623	118	626
機械及び装置	1,020,225	8,581	49,550	979,256	782,631	63,131	196,625
車両及び運搬具	70,160	14,073	15,092	69,142	50,332	9,502	18,809
工具、器具及び備品	220,974	12,250	4,221	229,002	196,139	25,427	32,863
建設仮勘定	25,599	43,628	65,311	3,916	-	-	3,916
有形固定資産計	1,449,413	86,616	134,446	1,401,583	1,101,816	103,623	299,767
無形固定資産							
ソフトウェア	138,309	18,313	-	156,623	123,947	9,138	32,676
その他	3,173 (408)	- (-)	- (-)	3,173 (408)	283 (283)	20 (20)	2,889 (124)
無形固定資産計	141,483 (408)	18,313 (-)	- (-)	159,796 (408)	124,230 (283)	9,158 (20)	35,565 (124)
長期前払費用	5,390	-	-	5,390	4,572	53	817

(注) 1 無形固定資産の()内は内書きで、非減価償却資産に係るものであるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

2 当期増加額および減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

車両及び運搬具 広報用車両 14,073千円

当期減少額のうち主なもの

機械及び装置 加工生産設備 49,550千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	18,736	-	-	18,736
役員退職慰労引当金	133,870	8,542	-	-	142,413

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,039
預金の種類	
当座預金	591,792
普通預金	60,515
定期預金	600,000
小計	1,252,308
合計	1,253,347

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカマコンペティションプロダクト	48,846
TEIN U.S.A., INC	45,914
天御香港有限公司	41,208
(株)ホットスタッフコーポレーション福岡	40,143
(株)オートボックス	33,946
その他	137,150
合計	347,210

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
385,315	2,742,334	2,780,439	347,210	88.9	48.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
オリジナルグッズ	10,131
ヘルメット通信機器	6,772
メーター	4,058
その他	11,472
計	32,434
製品	
サスペンション製品	453,128
計	453,128
合計	485,563

仕掛品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	88,625
合計	88,625

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	166,583
素材	9,868
補助材料等	9,695
その他	12,655
合計	198,803

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC	98,889
TEIN UK LIMITED	60,379
天御香港有限公司	0
天御遠東国際貿易(北京)有限公司	72,782
合計	232,051

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
天御香港有限公司	27,673
合計	27,673

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼業(株)	69,434
昭和電工アルミ販売(株)	16,819
日本精機(株)	16,614
新昭和鋼管(株)	10,055
(株)三善	7,982
その他	78,582
合計	199,489

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tein.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第26期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第26期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年5月25日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年12月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社ティン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社ティン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ティン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ティン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。